

事務事業名	環境意識啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	環境総務課	地球温暖化対策係	村山 純

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標		環境を守り育てる			
	めざす成果		温室効果ガスの排出量が削減されている			
根拠法令	名 称	環境基本法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成11年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民、事業者、市職員		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	1,126	1,075	1,145
	人件費	5,025	5,233	5,698
目 的	総事業費	6,151	6,308	6,843
市民の環境意識の高揚や啓発を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,145
		合 計		1,145

3. 活動内容

活動指標1	名称	かんきょうノートの配布対象数			単位	部
	内容説明	市内公立の中学校生徒数と小学5年生の児童数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	7,300	7,300	7,300	
		実 績	7,151	7,369	――	
活動指標2	名称	「やまと みどりの学校プログラム」取組学校数			単位	校
	内容説明	自発的に行う身近な環境保全活動への取組学校数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	28	28	28	
		実 績	28	28	――	
活動指標3	名称	環境省子どもエコクラブ登録団体支援数			単位	団体
	内容説明	市内の民間非営利団体等で支援を受けた団体数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	II：見直しのうえで継続
	・「セミのぬけがら調査」や「ツバメ情報調査」を継続して実施し、広報やまことや市ホームページ等で情報発信をすることにより、市民に身近な環境に目を向けていただきます。 ・「かんきょうノート」や「やまと みどりの学校プログラム」を活用し、子どもたちの環境への意識や関心も高めていきます。 ・市内事業者の環境意識を高める取り組みを推進していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市民の環境意識の向上を図るためには、市が率先して各種施策を実施し、参加を促す必要があると考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	市民環境調査を継続し、より多くの市民に参加いただけるよう情報発信の手法を検討していく必要があります。 事業者の意識を高める取り組みを検討していく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	市民の環境意識の向上のためには必要な経費であり、適正であると考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	本市の望ましい環境の実現を目指して各種施策を実施しており、受益・負担は適正であると考えています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	環境負担の軽減に向けて各種施策を実施しており、対象となる小中学生や市民に対して広く参加を呼び掛けているほか、実施後には、報告書を市ホームページに掲載するなどの情報提供を行っています。

事務事業名	ごみ減量化推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	環境総務課	廃棄物対策係	村山 純

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		環境を守り育てる		
	めざす成果		ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	廃棄物処理法			
		容器包装リサイクル法			
		小型家電リサイクル法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成18年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民等		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	3,276	4,537	402
	人件費	9,118	9,102	9,472
目 的	総事業費	12,394	13,639	9,874
ごみの減量化及び資源化の推進を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		402
		合 計		402
・ごみ量、資源量の推移等を公開します。 ・ごみの減量化・資源化施策を市民の協力のもと推進します。 ・一般廃棄物処理基本計画の目標達成に向け、ごみの減量化・資源化の取組を進めます。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	広報等での周知回数			単位	回
	内容説明	ごみ減量化・資源化に関する市民への周知回数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	4	4	4	
		実 績	4	4	――	
活動指標2	名称	市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量			単位	g
	内容説明	家庭系ごみ総排出量/人口/日				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	444	440	440	
		実 績	420	424	――	
活動指標3	名称	リサイクル率			単位	%
	内容説明	(総資源化量/総排出量) × 100				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	28.8	31.7	31.8	
		実 績	27.7	28.2	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	一般廃棄物処理基本計画のリサイクル率の目標達成と、市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量の更なる削減のため、引き続き様々な媒体により市民に対する啓発活動と情報の周知を行うほか、事業系ごみの減量化に効果的な取組について検討します。また、剪定枝の資源化手法について、更に研究を進めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	一般廃棄物の処理は市の固有事務であり、ごみの減量化・資源化の推進は、市が主導して取り組む必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	市民1人1日当たりのごみの排出量は目標を達成可能な水準で推移していますが、引き続き一般廃棄物処理基本計画に即した減量化・資源化に取り組んでいきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業遂行上、必要最小限の事業費及び人工であり、引き続き効率的な事業実施に取り組めます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	ごみの減量化、資源化を推進する事業であり、地域、人、団体等による受益、負担に偏りはありません。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	ごみの減量化、資源化の推進による環境負荷の軽減を目指して、広報、市ホームページ等によるごみの排出量、家庭系有料指定ごみ袋の売上額及び使途等の情報提供を行っています。

事務事業名	太陽光発電等推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	環境総務課	地球温暖化対策係	村山 純

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	環境を守り育てる			
	めざす成果	温室効果ガスの排出量が削減されている			
根拠法令	名 称	地球温暖化対策の推進に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 平成21年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				（単位：千円）		
市民・行政			30年度（決算額）		31年度（決算額）		2年度（予算額）	
		事業費	8,779		9,927		9,218	
		人件費	6,166		7,336		5,032	
目 的		総事業費	14,945		17,263		14,250	
再生可能エネルギー（太陽光）等の利用促進により地球温暖化対策を推進し、低炭素社会の実現を目指します。		2年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		9,218				
		合 計		9,218				
手段、手法【実施手法：直営】								
・住宅用の太陽光発電システム等（太陽光発電システム、HEMS、リチウムイオン蓄電池）、太陽熱利用システム、家庭用燃料電池システムの設置に対し、補助金を交付します。								
成 果（効果・予測）								
・市内で各種機器を設置する住宅が増加することにより、再生可能エネルギーの利用が促進され、温室効果ガス排出量の削減が期待されます。								
課 題								
・平成30年度に補助を開始した家庭用燃料電池システムのPRに努めるとともに、既存の太陽光発電システム等（太陽光発電システム、HEMS、リチウムイオン蓄電池）や太陽熱利用システムの補助制度についても、さらに多くの市民に活用を呼びかける必要があります。								

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	地球温暖化対策の推進には、市内の住宅に太陽光発電システム等や家庭用燃料電池システムなどの設置が進むことが有効です。メーカーの技術革新や設備の普及により、徐々に費用は下がっているものの、依然として高額なため、市の関与により設置支援を行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	各種機種への補助制度について、広報やまよ市ホームページの掲載以外にも、様々な方法で市民への周知を図る必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	近隣自治体等の補助状況などを勘案して補助金額を設定しているため、適正であると考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	地球温暖化対策の推進には、市内の住宅に太陽光発電システム等の各種機器の設置が進むことが有効ですが、依然として設置費用が高額なため、市の関与により一部を負担して設置を促す必要があり、受益・負担の公平性は図られていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	再生可能エネルギー等の活用促進を図る事業であり、環境負荷の軽減に向けた取り組みとなっているほか、補助制度によって市民の環境負荷軽減に向けた参加も得られています。

事務事業名	公共施設省エネ推進施設整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	環境総務課	地球温暖化対策係	村山 純

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標		環境を守り育てる			
	めざす成果		温室効果ガスの排出量が削減されている			
根拠法令	名 称	地球温暖化対策の推進に関する法律				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成22年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
公共施設		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	14,325	1,657
	人件費	4,077	5,328	3,848
目 的	総事業費	4,077	19,653	5,505
再生可能エネルギーの活用など公共施設の省エネを推進し、低炭素社会の実現を目指します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・市が率先して公共施設に太陽光発電設備を設置します。	県支出金		0	
	市債		1,500	
	その他		0	
	一般財源		157	
	合 計		1,657	

3. 活動内容

活動指標1	名称	太陽光発電設備導入件数		単位	件
	内容説明	公共施設への太陽光発電設備の導入件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	0	1	1
		実 績	0	1	---
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	・太陽光発電設備の設置価格は高額なため、国などの補助を活用することが重要であり、市の関連部署間で緊密に連携して国などとの調整を図ります。 ・太陽光発電設備の設置にあたっては、公共施設の改修計画等も考慮しながら、様々な手法について調査・研究を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市が率先して公共施設に太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギー等の活用を図ることにより、市民や事業者を意識啓発する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	設備の設置費用が大きいため、市の費用負担を軽減する方法を検討する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	国などの補助金を活用して市の費用負担を軽減しているほか、適正に請負業者を選定するなど適正な執行に努めています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	公共施設に太陽光発電設備を設置することにより、施設利用者をはじめ、設備を目にする市民や事業者への意識啓発につながるため、受益・負担は適正であると考えています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	再生可能エネルギー等を積極的に活用するとともに、市民等を意識啓発を図るための事業であり、環境への負荷軽減に向けた取り組みとなっています。

事務事業名	資源循環型生ごみ処理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	環境総務課	廃棄物対策係	村山 純

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		環境を守り育てる		
	めざす成果		ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	廃棄物処理法			
		循環型社会形成推進基本法			
		環境教育等促進法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成22年度				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
市内公共施設（学校給食施設）			30年度（決算額）		31年度（決算額）		2年度（予算額）	
		事業費	4,268		2,668		3,123	
		人件費	6,153		7,400		6,660	
目 的		総事業費	10,421		10,068		9,783	
学校給食調理くず等の減量化及び資源化の推進を図ります。		2年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		3,123				
		合 計		3,123				
3. 活動内容								
活動指標 1	名称	生ごみ処理機への生ごみ投入量					単位	t
	内容説明	生ごみ処理機により資源化できた生ごみの量						
	指標値		30年度		31年度（当該年度）		2年度	
		予 定	33		30		30	
		実 績	23.1		23.4		――	
活動指標 2	名称	生ごみ堆肥利用量					単位	t
	内容説明	生ごみ処理機で処理した生成品を農産物栽培等に利用した量						
	指標値		30年度		31年度（当該年度）		2年度	
		予 定	9		6		6	
		実 績	4.9		4.9		――	
活動指標 3	名称						単位	
	内容説明							
	指標値		30年度		31年度（当該年度）		2年度	
		予 定						
		実 績					――	
活動指標 4	名称						単位	
	内容説明							
	指標値		30年度		31年度（当該年度）		2年度	
		予 定						
		実 績					――	
課 題								
・ 機器導入後の安定した事業推進には、引き続き協力農家、学校関係者及び教育委員会関係部署との連携が必要です。								
・ 生ごみ処理機の経年対策や、発生した生ごみの新たな資源化手法について検討を行う必要があります。								

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	事業開始から14年が経過し、設置した生ごみ処理機の経年劣化が進んでいることから、定期的な保守点検と異常発生時の適切な対応など円滑な事業実施に向けた取組を継続します。 また、学校給食共同調理場から排出される生ごみの減量化・資源化に向け、検討を進めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市が排出する生ごみを減量化・資源化するための事業であり、一排出事業者の責務として取り組む必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	学校給食単独調理校での適切な事業実施に加え、生ごみ処理機の長寿命化や学校給食共同調理場で発生した生ごみの資源化手法等について検討します。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業遂行上、必要最低限の事業費及び人工であり、引き続き効率的な事業実施に取り組めます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市施設が排出する生ごみの減量化・資源化を推進する事業であり、地域、人、団体等による受益・負担に偏りはありません。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	ごみの減量化・資源化の推進による環境負荷の軽減とともに、資源循環システムを構築し、食育や地域農業の振興等につながる取組として、市ホームページによる情報提供を行っています。

事務事業名	最終処分場築造事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	環境総務課	廃棄物対策係	村山 純

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち	
	個別目標		環境を守り育てる	
	めざす成果		ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて	
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	1,112	1,110	1,110	
目 的		総事業費	1,112	1,110	1,110	
最終処分場（焼却灰の埋立処分場）の築造を目指します。 。 【手段、手法【実施手法：直営】】 廃棄物処理技術の情報収集に努めるとともに、自区内処理の原則により新たな最終処分場の確保に努めます。		2年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	最終処分量の現状把握数			単位	回
	内容説明	毎年度の焼却灰の発生量と、最終処分量の集計・把握				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標 2	名称	国の動向等の把握数			単位	回
	内容説明	国の廃棄物処理の技術や最終処分場等についての情報収集				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	4	3	――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
既存の自区内最終処分場が平成２８年６月に埋立終了となり、次期最終処分場の築造が必要となりますが、都市化した自区内での用地確保は困難です。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度 II：見直しのうえで継続
	平成28年6月に市所有の最終処分場が埋立完了になり、以降全量資源化を行っています。今後は、環境農政部内庶務事務に統合し情報収集を継続します。				

事務事業名	ごみ処理広域化事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	環境総務課	廃棄物対策係	村山 純

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標		環境を守り育てる			
	めざす成果		ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて			
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成10年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和高座ブロック構成自治体等		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	12	5	19
	人件費	4,967	5,328	5,698
目 的	総事業費	4,979	5,333	5,717
大和高座ブロック4市で効率的なごみ処理システムを構築します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】 相互協力を基本とし、大和高座ブロックでのごみ処理の広域化を推進します。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			19
	合 計			19

3. 活動内容

活動指標1	名称	ごみ処理広域化に係る会議等の回数			単位	回
	内容説明	大和高座ブロックや国・県等が開催する広域化に関する会議等				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	16	12	11	
		実 績	14	4	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	効率的かつ安全・安定的なごみ処理体制を確立するため、大和高座ブロックや県央都市清掃行政連絡協議会、神奈川県ごみ処理広域化推進会議などに参加し、広域処理について検討します。 また、必要に応じて「神奈川県大和・高座地域循環型社会形成推進地域計画」の改定・変更を行います。					

事務事業名	環境基本計画推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	環境総務課	地球温暖化対策係	村山 純

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち	
	個別目標		環境を守り育てる	
	めざす成果		温室効果ガスの排出量が削減されている	
根拠法令	名 称	環境基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成11年度			設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
環境基本計画に示す環境要素			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）			
		事業費	740	716	867			
		人件費	6,904	4,392	5,180			
目 的		総事業費	7,644	5,108	6,047			
環境基本計画の個別指標により施策を推進します。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・環境基本計画に掲げた目標の達成状況、施策の進行状況等について点検・評価を行うため、市民と事業者へのアンケート結果等も踏まえ、年次報告書「やまとの環境」を発行します。 ・環境基本計画に基づき、市民や事業者に具体的な環境配慮行動を促す「環境配慮指針」を普及・啓発します。 ・市域の温室効果ガス排出量を算定します。		2年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		867				
		合 計		867				
		3. 活動内容						
		活動指標 1	名称	環境基本計画の進捗状況の点検、評価数			単位	件
			内容説明	環境基本計画の進捗状況を点検、評価した「市の役割」の数				
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
	予 定		239	212	212			
	実 績	212	212	— — —				
活動指標 2	名称	市民・事業者アンケート数			単位	件		
	内容説明	環境保全に関するアンケート調査対象者数						
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定	3,000	3,000	3,000			
	実 績	3,000	3,000	— — —				
活動指標 3	名称	年次報告書の発行			単位	回		
	内容説明	環境基本計画年次報告書発行数						
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定	1	1	1			
	実 績	1	1	— — —				
活動指標 4	名称				単位			
	内容説明							
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
	実 績			— — —				
課 題								
・環境基本計画に掲げる目標を達成するには、環境配慮指針に基づき、市民、事業者、行政がさらに実践的に取り組む必要があります。 ・市域において、温室効果ガス排出量をさらに抑制することが必要です。								

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度
	Ⅱ：見直しのうえで継続 ・環境基本計画に基づき、進行管理を行います。 ・環境基本計画や環境配慮指針の存在自体や内容について、より多くの市民や事業者知って頂けるよう、様々な媒体や手法で普及・啓発をしていきます。				

事務事業名	環境マネジメントシステム運用管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	環境総務課	地球温暖化対策係	村山 純

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標		環境を守り育てる			
	めざす成果		温室効果ガスの排出量が削減されている			
根拠法令	名 称	環境基本法				
		国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成14年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)				
市が行う事務・事業			30年度（決算額）		31年度（決算額）		2年度（予算額）			
		事業費	1,525		1,270		1,469			
		人件費	4,709		4,614		3,922			
目 的		総事業費	6,234		5,884		5,391			
大和市役所環境マネジメントシステムに基づき、環境保全への取組みを進めます。		2年度事業費（予算額）財源内訳								
		国支出金		0						
		県支出金		0						
		市債		0						
		その他		0						
		一般財源		1,469						
		合 計		1,469						
手段、手法【実施手法：直営・委託】		3. 活動内容								
・大和市役所環境マネジメントシステムの運用を行います。 ・大和市役所環境マネジメントシステムの周知及び環境意識の高揚を図るため、職員研修を行います。 ・本市の環境配慮に関するPDCAサイクルを十分に機能させるため、内部環境監査を実施します。		活動指標1	名称	環境啓発活動			単位	回		
			内容説明	環境配慮行動を推進していくための職員に対する啓発等の活動						
			指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度		
				予 定	2		2		2	
				実 績	2		2		――	
成 果（効果・予測）		活動指標2	名称	内部監査員研修			単位	回		
・市役所の事業活動によって生じる環境への負荷を低減させるため、本市職員が省資源・省エネルギー化、廃棄物の抑制、環境に配慮した公共事業の推進等に努めることにより、温室効果ガスの排出削減とともに光熱水費等の削減も図れます。			内容説明	やまとEMS内部監査員に対する研修の実施						
			指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度		
				予 定	1		1		1	
				実 績	1		1		――	
課 題		活動指標3	名称	内部環境監査			単位	部署		
			内容説明	環境配慮行動を推進するために、監査を実施する部署の数						
			指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度		
				予 定	48		43		47	
				実 績	48		43		――	
・PDCAサイクルを機能させるためには、大和市役所環境マネジメントシステムについて職員への周知を徹底させるとともに、システムを的確に運用する必要があります。 ・職員で構成する監査チームごとに評価の付け方が違ってこないよう、評価に当たっての客観性やバランスに留意する必要があります。		活動指標4	名称				単位			
			内容説明							
			指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度		
				予 定						
				実 績					――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	環境マネジメントシステム「やまとEMS」を運用します。内部監査がさらに平準化されるよう、事務局による監査への同席や適切な助言を継続していきます。					